

令和4年9月議会令和3年度決算  
賛成討論【最終確定版】

国本友利

公明党京都市会議員団は、令和3年度一般会計決算をはじめとする各会計の決算を認定するとともに、関連議案について賛成するとの立場を表明しております。

私は議員団を代表し、その理由を述べ、討論を行います。

認定する理由の1点目は、令和3年度決算において、公債償還基金の枯渇の危機が回避できたということであります。

この要因としては、コロナ禍で当初はリーマンショック並みの減収が見込まれたところが、国の的確な経済対策と交付税措置により、市税、地方交付税ともに収入増という結果になりました。

また、本市の財政危機を脱するために令和3年8月に策定した「行財政改革計画」の初年度として、様々な事業見直しを行いました。

その結果、令和3年度決算と令和4年度予算の2年間で447億円の収支改善を達成され、改革を続けることにより、令和7年度末の公債償還基金残高を1,400億円以上確保できる見込みであり、基金枯渇の危機を回避できたことは率直に評価いたします。

認定する理由の2点目はコロナ禍において感染拡大防止対策と市民生活や京都経済を支えるための取組を適切に講じられたことであります。

新型コロナウイルス感染症が市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼす中、感染防止対策に万全を期するとともに、これまで培ってきた国・京都府・関係団体と連携をはかり、厳しい状況の市民生活や京都経済の下支えに注力をされました。

また、感染拡大防止対策について相談・検査体制の充実や保健所体制の確保、ワクチン接種を強力に推進されたことに加え、社会福祉・教育施設におけるマスクや消毒液等の確保、妊婦を対象としたPCR検査等費用助成を行われるなど、市民の命と暮らしを守ることに注力されたことについて評価いたします。

認定する理由の3点目は新型コロナウイルス感染症に関する緊急要望や令和3年度予算編成要望など、公明党議員団が求めてきた施策が多く実現されたことです。

決算特別委員会の局別質疑、総括質疑において、行財政改革計画の推進とともに、会派の要望が幅広く反映され、的確に事業執行されたことが確認できました。以上3点の理由により令和3年度一般会計決算について認定いたします。

その上で、公債償還基金の枯渇は回避できる見通しがついたとはいえ、令和3年度決算は89億円の特別の財源対策を行った上で、4億円の黒字であり、実質は85億円の赤字決算であります。

公債償還基金の返済残高は未だ505億円であり、引き続き厳しい財政状況であることは変わりありません。

また、市税と地方交付税の増収は、想定外の一時的なものと思えるべきであり、収入については今後の社会情勢を見ながら、厳しく見積もる必要があると考えます。

公債償還基金の枯渇回避は行財政改革を着実に進める事が絶対条件であり、早期に特別の財源対策から脱却し財政健全化を図るため、ぶれずに努力し続けることが重要であります。

加えて、本会議の代表質問、決算特別委員会の局別質疑、総括質疑において、本市の財政状況や行財政改革が市民にとって「分かりづらい」との指摘が多くあったと認識しています。

行財政改革を進めるためには、市民理解と市民協同は欠かせません。そのためにも市民にとって分かりやすく本市財政及び行財政改革のより一層の「見える化」に努めることを求めています。

令和3年度決算は財政危機と新型コロナウイルス感染症という2つの危機に対峙する1年でもありました。

約3年に及ぶコロナ禍において、医療関係者をはじめ、すべてのエッセンシャルワーカーの皆さまに、あらためて感謝申し上げます。

保健福祉局、子ども若者はぐくみ局、教育委員会においては、経験したことのない中での各種機関、学校、保護者等、いのちと健康、学びの保障や各種特別臨時給付金支給の迅速な対応など、コロナ対策に係る施策に最大限尽力されたことを評価いたします。

その上で、この冬、コロナ第8波とインフルエンザの同時流行も懸念されていることから、状況を的確に把握し、迅速な対応をとるとともに、令和3年度状況を踏まえ、生活現場の声をしっかりと受け止め、的確な措置がスピード感を持って講じられることを要望しておきます。

次に子育て環境日本一を掲げる本市では、行財政改革計画の中にあっても今年度に続き、令和5年度の保育料値上げを据え置きを決断したことについて評価いたします。

その上で認定こども園の施設類型等によって支援に差が出ないように、また障害児への受け入れに対し消極的にならないために、的確な見直しを図るとともに、府市協調を更に進め、子ども医療費の更なる拡大検討などの施策を進めて頂くことを要望しておきます。

次に都市の成長戦略について申し述べます。

都市計画の見直しについては、京都市の持つ潜在力と可能性を引き出し、人口減少からの回復をはかるためにも全庁一丸となって若者子育て世代の定住促進を図る事が重要です。

加えて、高齢化にも対応するため、市営住宅の単身者公募の通年実施や、民間賃貸住宅による居住支援法人の質量ともの充実に向け、引き続き課題解決に取り組んでいただきたいと思います。

また、京都経済の成長のための取組も都市の成長戦略には欠かせません。

産学公の連携した創業・新事業創出支援として、令和3年度「京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業」および「京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業」などで大学との連携を進められたことについて評価いたします。

また、京都高度技術研究所（ASTEM）への助成を通じた支援も継続されています。

厳しい財政状況ではありますが、産学公連携のための予算を確保し、京都の未来を拓くための新産業育成へ目に見える形で成果をあげていただきたいと思います。

次に公営企業会計について申し述べます。

交通局においては、令和3年度決算でも新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様数は大幅な減少のまま戻らず、市バス、地下鉄ともに経営状況は深刻であります。

市バスは1日あたり26万8千人で前年度比2万人の増となりましたが、コロナ前の令和元年度比では9万人の減となりました。また、地下鉄では1日あたり29万5千人で前年度比では2万8千人の増となりましたが、令和元年度比では10万5千人の減となりました。

これらお客様数の大幅な減少を受け、運賃収入は市バス・地下鉄の両事業合わせ、令和元年度と比較して、令和2年度マイナス149億円、令和3年度マイナス120億円となり、2年間で約270億円の減収となりました。これはコロナ前の令和元年度運賃収入458億円の約6割に相当するものです。

このような厳しい経営状況の中、両事業は新型コロナ感染対策や輸送の安全確保を徹底するとともに、経費の縮減、収入増加策に努めてこられました。

経営ビジョンに掲げる市バス、地下鉄のお客様数、ICカードの利用率についていずれも前年度を上回っており、一定の経営改革に取り組む姿勢を評価し、令和3年度決算については認定いたします。

今後、全国旅行支援の開始やインバウンドが再開され、京都への観光客の回復、増加が期待できます。

これを機に市バス・地下鉄両事業とも的確に対応し、乗客数増に資する取組に力を入れていく事を求めます。

また、市民生活と都市基盤を支える市バス・地下鉄の持続可能な安定経営を目指してビジョンの改訂版を策定されましたが、その中で、今後の更新時期を迎え老朽化した車両設備の維持更新には市バス220億、地下鉄740億もの多額の資金が必要となって参ります。

交通局の実状を市民にしっかりと伝え、ご理解とご協力を得なければなりません。市民にとって不可欠なインフラを「なりふりかまわず」絶対に守るとの強い決意が必要である事を指摘しておきます。

経営ビジョンに令和6年度の運賃改定が記されていますが、値上げはぎりぎりまで避けねばなりません。

市民を支える基礎インフラとして持続していくための最重要の取組みは「乗客増」に尽きると考えます。

しかし、その本気度が市民になかなか伝わっていない実情を憂えます。いま一度、市民協働を打ち出して、「乗客増の目標達成」への想いをオール市役所で共有し、力強く推進すべきと申し上げるものです。

次に上下水道事業について申し述べます。

令和3年度は「中期経営プラン(2018-2022)」の4年目として大幅な減収が続く中であっても、長期的な視点に立ち、将来にわたって市民の重要なライフラインである水道・下水道事業を守っていくため、老朽配水管更新や「雨に強いまち

づくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた年次計画を着実に進められたことについて評価し、上下水道局決算について認定いたします。

その上で、上下水道局については、電力、活性炭などの薬品、諸資材の単価アップが今後も続くと、令和4年度は予算比で数億円の経費増が見込まれます。

このような中期経営プラン策定時には予想できなかった要因によって、下水道会計では5カ年で160億円の積立金確保の目標が困難な見通しとのことでした。

積立金は、安心して安定した水道供給、命を守る浸水対策など市民生活の基盤インフラとしての上下水道を持続可能な事業とするために必要なもので、確保への最大限の努力を求めています。

また、今般の国の物価・エネルギー価格高騰対策として、電気・ガス料金高騰への支援を行うことが、自公党首会談で確認されました。

現在の物価高騰に対し、上下水道局としては、安心して安定した水道水の供給の役割を現行料金体系のままで果たしていくことが、市民への支援となると考えます。

以上、令和3年度決算についての評価と課題について申し上げました。

門川市長にはこれらの指摘を誠実に受け止めていただきたいと思います。

また、我々も、厳しい財政難を乗り越えるために責任を共有していることをあらためて表明しておきます。

最後に、公明党京都市議員団は、根拠のない「財政出動」や行き過ぎた「緊縮財政」など、極端な主張に陥ることなく、必要な人に必要な支援が届き、持続可能な市政運営が可能となるための取組を強く求め、賛成討論いたします。

ご清聴ありがとうございました。